

【韓国労働ニュース】

2018年10月後半号（16日～31日）

16日 民主労総指導部「労働積弊清算」国会前座り込みに

*民主労総が国政監査を迎えて、労働積弊清算を要求する座り込みに突入した。要求事項は△司法壟断・労働積弊清算、△労組破壊の不当労働行為処罰、△すべての労働者に労組する権利を保障、△正しい非正規職の正規職転換、△危険の外注化禁止。

李載甲長官「雇用脆弱階層にオーダーメイド型支援を強化」

*イ・ジェガブ雇用労働部長官が初めての全国機関長会議で、雇用脆弱階層へのオーダーメイド型支援と労働時間短縮・最低賃金の現場定着を指示した。

産業資源部傘下の公共機関、正規職転換わずか7%

*政府の公共部門非正規職ゼロ政策が面目を失うように、正規職転換率が低だけでなく一部機関では非正規職の規模が増加した。

人権委『労働イシューを扱う』社会人権部署を新設

*国家人権委員会が、韓国社会の人権懸案に浮上した嫌悪・差別・排除問題について、諮問委員会と特別専門担当チームを設け、労働・老人・貧困といった社会人権分野を担当する専門担当部署も新設する。「社会的な要求に答える人権委になる」とした。

消防署員の健康異常、一般労働者より2.8倍多い

*昨年特殊健康診断を受けた消防署員4万3020人の62.5%の2万6901人に、有所見・要観察の診断が出た。消防署員は消防公務員福祉法によって特殊健康診断を受ける。

ソウル市、感情労働従事者権利保護センターを開所

*ソウル市が国内で最初に感情労働者の権利保護センターを開所する。ソウルには感情労働者740万人中、35%の260万人が暮らしている。センターは無料心理相談と感情回復のための治癒サービス、被害予防の教育プログラムまでをワンストップで支援をする。

労働・市民団体「24日まで汎国民行動週間」を宣言

*労働・市民団体が全教組の法外労組通知の取り消しを政府に要求した。「法外労組化は梁承泰司法壟断勢力の裁判工作であることが明らかになったのに、労組は5年目の法外労組」だとして、政府が全教組に法外労組を通知して5年になる24日まで、教員・公務員の労働三権保障の汎国民行動に取り組むとした。

全公務員労組「来月9日に5千人の年次休暇闘争」、解職136人の服職を要

求

金属労組、柳成企業ソウル事務所を占拠籠城・・・会長に直接交渉参加を要求

17日 民主労総臨時代議員大会が『定足数未達』、『経社労委』参加を決定できず
組織家学校で未組織・非正規活動の力量を強くします

*民主労総が『10万労組加入』に弾みを付けるために、未組織労働者の労組加入を牽引する幹部を養成する。民主労総中央が組織活動家の力量強化教育をするのは初めて。

昨年職場内セクハラ856件申告、歴代最多

*『最近3年間の職場内セクハラ申告受付現況』によれば、雇用労働庁に届けられた職場

内セクハラ被害申告は2016年の558件から2017年の856件に増えた。今年は9月までで839件。過怠金以上の処分は2016年72件、昨年142件で、今年は先月末までに97件(過怠金92件・起訴5件)の処分が出された。

コレイル、最近5年間の業務上災害351件で『最多』

*全国361公共機関の中で1位の不名誉で、2位の郵便局物流支援団よりも3.7倍高い。

両腕切断したのに韓電の無災害記録版は「0」

*最近10年間の電気工の事故状況を見ると、韓電職員は38人で、下請け業者の事故者は1529人にもなる。韓電は「無災害記録版は韓電職員の災害を記録するもので、協力業者の事故は記録しない」と説明した。

名ばかり正規職、子会社転換を拒否する

*公共輸送労組の公共部門非正規労働者が『問答無用の子会社転換中断！直接雇用争奪』決起大会を行い、「大統領が公共部門非正規職ゼロ化宣言をして1年5ヶ月が過ぎた今、問答無用な子会社転換が、間接雇用労働者を解雇と極限闘争に追い込んでいる」とし、政府に完全な正規職転換を要求した。

金属産業労使「産別交渉の定着・制度化」で共同宣言

*金属労組と金属産業使用者協議会が産別交渉の定着と拡大のために共に努力する。超企業単位の労使が産別交渉の制度化に同意したのは初めて。労使は年内に、産別賃金体系と労使関係発展のための金属産業労使共同委員会を設ける。労使はこの日の調印式で『産別交渉制度化のための労使共同宣言文』を発表し、「政府が雇用労働部と労働委員会の行政解釈、行政指導によって産別交渉が円満に進行されるように、指導と支援方案を作るよう」に要求した。

18日 トイレに行けず、座れず、休むことも出来なかった

*サービス連盟がデパート・免税店の販売労働者2806人に行った実態調査結果を発表し、現場労働者の証言大会を行った。

移住女性の性暴行経験率は最大74%、相談は1%未満

*#MeToo運動が燃え上がる中でも、移住女性は沈黙するしかない。根本原因は『不安定な滞留資格』の問題だ。

柳成企業・汎国民対策委「現代車を処罰して労組破壊の8年を終わらせよう」

*労組破壊犯罪者の柳成企業・現代車資本処罰・ハン・グァンホ烈士闘争勝利汎市民対策委員会は「現代車の手助けが柳成企業の労組破壊の原因」とし、労働者の占拠座り込みへの支持宣言を行って、ユ・シヨン会長の交渉参加を求めた。

法院、包括賃金制によって超過労働の記録がなくても『過労死』を認定

*「出退勤時間の客観的な資料がなく、業務時間を確認し難い」として産業災害を不承認とした勤労福祉公団の判定を逆転した。会社が形式的に提出した資料だけで労災を判断する公団の災害調査方式を変えろという声が高まっている。

教育部長官、全教組と初めて非公式に会う

*ユ・ウンへ教育部長官が全教組の委員長と会った。全教組は法外労組通知の取り消しを要求した。小学校の下校時間15時の義務化、教員評価・教員成果給の廃止、学校暴力対応政策の改善、国家教育委員会の構成などの教育懸案も提示した。

エンジンのかかった『カカオ・カープール』…全国のタクシーがストに

- * 全国のタクシーの労使が 카카오 の乗車共有サービスの開始に抗議して、タクシー業界の生存権を守るためのストライキを行う。
- 19 日 集会申告の 96% が「集会妨害」目的、過怠金賦課は 0 件
- * 警察庁の『集会・デモ申告と未開催現況』によれば、今年 8 月現在、申告数は 97 万 2541 日で、集会・デモ開催日数は 4 万 3273 日に過ぎなかった。国会は 2016 年に集会未開催の時は撤回申告を提出させ、違反すれば過怠金 100 万ウォンを賦課するように、集示法を改正している。
- 韓電・子会社が無災害報奨金でお祭り、労災保険料数百億ウォンを減免
- * 2013 年から韓電と韓国水力原子力、発電 5 社が危険業務を外注化した後に達成した無災害と低災害率で、497 億ウォンの労災保険料を減免され、報奨金祭りも行っていた。
- 労働関係法の死角地帯『宅配上下車』の作業現場
- * 取捨車から降ろした荷物をベルコンで分類し、再び車に乗せる宅配上下車業務は、労働者がベルコンの上を跳び回り、「危険バイト 1 位」「地獄バイト」と呼ばれる。正義党が実態調査を行った結果、半数以上が最低賃金未満で、安全教育を受けたのは 6% だった。
- 全州市庁で座り込んだタクシー解雇労働者、49 日目に座り込みを解く
- * 全額管理制の施行を要求して全州市庁 4 階の欄干で座り込みをしていたタクシー労働者 3 人が地上に降りた。全州市が「全額管理制に違反したタクシー事業者に対して、過怠金賦課など行政処分を行う」と約束した。3 人は、昨年から 400 日超えて全州市庁前で高空籠城をしているタクシー労働者を支持するために座り込みを行った。
- 感情労働者保護法をあざ笑う企業顧客対応マニュアル
- * 『感情労働者保護措置』を定めた産業安全保健法改正案(感情労働者保護法)が施行された。企業が用意した顧客対応指針の手続きが複雑で難しいという指摘が出ている。
- 現代・起亜車非正規職支会『不法派遣を捜査した検事ら』を告発
- * 現代自動車と起亜自動車の非正規労働者が、現代・起亜車不法派遣陳情事件を捜査した検事たちを、職務遺棄疑惑で検察に告発した。「現代車と起亜車の不法派遣犯罪を保護した検事たちは共犯者」と主張した。
- 20 日 『朴槿恵弾劾のロウソク』が燃えた清溪広場に『司法積弊清算のロウソク』
- * 梁承泰の司法壟断に怒った市民が『司法積弊清算三次国民大会』を開催した。集会規模は回数を重ねる度に大きくなり、三次大会には 3 千人余りの市民が集まった。
- 初雪が降る前には法外労組の取り消しを勝ち取る
- * 希望バスに乗って集まった全国 3 千人余りの教師・市民が清溪広場から青瓦台まで行進した。朴槿恵政権の権力に対抗して始めた全教組の法外労組取り消し闘争は、ロウソク革命で政権が変わった後、むしろ激しく展開している。二日後には闘争 5 年になる。
- 「社長ではない、私たちも労働者だ」特殊雇用労働者の叫び
- * クイックサービス技士、宅配運転手、代行運転技士、学習誌教師など、全国の特殊雇用労働者が集まって『民主労総特殊雇用労働者総力闘争決起大会』を行い、『労組する権利』保障のために労組法 2 条の改正と ILO 核心協約の批准を要求した。
- 22 日 ヨーロッパの国々、韓半島の非核化・平和に支持を表明
- * 文在寅大統領が 7 泊 9 日のヨーロッパ歴訪終えて帰国した。政界は「ローマ法王の朝鮮

訪問受諾など、成果を引き継いでいく」とした。

韓- EU 頂上会談で「労働基本権の約束を守れ」と指摘された理由

* ヨーロッパ連合が首脳会談で、韓国に「労働基本権に関する約束を守りなさい」と要求したが、韓国では報道されなかった。韓国が 2010 年に EU と FTA を締結し、労働基本権保障の約束をしたが履行していないということ。FTA の『貿易と持続可能な発展に関する章』は「ILO 核心協約批准に努力し、この協約を履行する」と定めている。

「採用不正疑惑はフェイクニュース」自由韓国党に抗議する非正規職労働者

* 自由韓国党と朝鮮日報などの保守マスコミが、連日公共機関の非正規職の正規職転換を狙った『採用不正』疑惑を提起している。公共輸送労組は自由韓国党の中央党事務所の前で記者会見を行い、「非正規職・労働組合・青年を殺す自由韓国党と朝鮮日報に、法的・政治的責任を問う」と主張した。

全公務員労組「解職者復職の約束、守ってください」大統領府前で五体投地

* 全公務員労組が解職者 136 人の原職復職と名誉回復を要求して、大統領府までの『五体投地』行進を行った。

墜落の危険を放置した全国の工事現場 5 1 5 ヶ所の事業主を刑事立件

* 雇用労働部は墜落事故の危険が高い全国の中・小規模の建設現場 764 ヶ所の外部足場に対する企画監督を行い、515 ヶ所の事業主を刑事立件するなどの措置をした。

「正しい正規職転換を」大統領府で籠城の後に帰宅した 6 0 代労組幹部の死

* 蔚山港湾公社の一方的な子会社推進に対して、定年を前に「非正規職のいない世の中を作る」という信念で、夜勤の後に座り込みを行って帰宅した公共連帯労組の支会長が、急性心臓疾患で亡くなった。

23 日 国際輸送労働者「南北鉄道連結事業を積極的に支持」

* 国際輸送労組 (ITF) 世界総会が南北鉄道連結事業に高い関心を見せて、支持と連帯の意向を明らかにし、『韓半島・東アジア平和体制構築支持』決議を採択した。

朴元淳市長「非正規職の正規職化で青年の雇用が増えた」

* 国土交通委員会のソウル市国政監査で、ソウル市長は「非正規職の正規職化で良質な青年雇用が増えた」とし、「継続して進める」とした。

世越号惨事の教訓、産業安全保健法の改正に繋がるか

* 世越号惨事と造船所の下請け労働者・スクリーンドア修理の青年労働者の死の教訓が、産業安全保健法の全面改正に繋がる。110 余の労働・市民・社会団体が構成された「ムン・ソンミョン君・源進労働者産災死亡 30 周忌追慕組織委員会」は「働くすべての人の安全と健康を保護できるように、政府と国会は産業安全保健法を改正せよ」と主張した。政府は危険の外注化を禁止する全面改正案を近く国会に提出する。

年間 2 7 4 5 時間働き、名節には週当たり 7 0 時間勤務

* 2008 年から昨年までの 10 年間で集配員 166 人が亡くなった。年平均 17 人だ。集配員労働条件改善企画推進団が、正規職の 2 千人増員と安全保健管理システムの構築、業務の強度緩和の制度改善を政府に勧告した。

労災死亡を呼んだ安全管理代行機関の『不良報告書』

* 昨年 3 月に自動車部品業者で、下請け業者所属の外国人労働者が産業用ロボットに頭を挟まれて亡くなった。安全管理を代行する大韓産業安全協会が、事故が発生した工程に

は安全防護装置がないのに、設置したように虚偽の報告書を作成していた。

無期契約職は死まで差別？ 仁川交通公社の団体保険で論議

* 全国施設管理労組によれば、今年7月1日に業務職に転換された某さんは、会社が加入する団体保険の死亡保険の恩恵を受けられなかった。公社が一般職(正規職)だけが加入するようにしているためだ。

大法院「世越号・全教組集会に参加した教師の罷免は懲戒権濫用」

24日 弾力労働制の拡大に…労働界「52時間制を事実上無力化」と反撥

* 政府が『労働市場の現場の隘路を解消する』として「弾力労働制の単位期間を拡大するなど、労働時間短縮の軟着陸方案を年内に具体化する」と明らかにした。アメリカや日本など主要国が、労使合意で単位期間を最大1年まで認めているとして、財界の要求を受け容れる。労働界は「週最大52時間制の事実上の撤回宣言」と反撥した。

月200万ウォン以上の賃金労働者比率、初めて60%台に

* 今年上半期、賃金労働者の60%が月平均200万ウォン以上を受け取ったことが確認された。最低賃金引き上げ効果が反映された。

ロウソク抗争2周年、再び光化門を明るくするロウソク…改革課題の実現に

* 『朴権恵退陣ロウソク2周年組織委員会』は、27日午後5時30分に世越号広場で2周年大会を開催する。「ロウソクによって誕生したと自認する政府の下でも、ロウソクの民意が貫徹されていない。主役である国民が、今一度、当時の民意を省察して、その実現のために闘わなければならない時だ」と強調した。

民主労総の「アカ」宣伝に加えて、職員の指向を把握して脱退を勧奨

* 金属労組ポスコ支会の結成で会社の不当労働行為が露骨になっている。支会が「ポスコは企業労組を支援し、金属労組を弾圧する不当労働行為を止めろ」と、ポスコ会長を檢察に告訴した。

韓国労総、労働者の生命・健康保護実務教育が『注目』

* 韓国労総が三日間で会員組合・現場労組幹部100人に『2018年二次参加型産業安全保健教育』を実施する。「止まることなく重大災害が発生し、下請けの事故が元請けより11倍も多く発生するなど、危険の外注化が日々深刻化している」と診断している。

国立大病院の間接雇用労働者が共同ストに

* 国立大病院の清掃労働者が、ソウル大病院の国政監査の日程に合わせて、正しい正規職転換を要求してストを行った。25日には慶北大病院など11の国立大病院の監査が行われる。集会参加者は「国政監査で正規職化の内容を取り上げろ」と叫んだ。

勤基法改正されたがケアワーク労働者に休憩時間は保障されない

* 公共連帯と全国療養サービス労組は「休憩時間の保障を現実化する休憩時間代替制度の導入を勧告せよ」という陳情書を国家人権委員会に提出した。

25日 民主労総「政府は公約を履行せよ…来月21日にゼネスト」

* 民主労総は「労働積弊清算と労組する権利のための労組法改正、国民年金改革、社会安全網強化、公共部門非正規職の子会社転換阻止、正しい正規職転換など、社会大改革のために11月ゼネスト闘争を行う」と明らかにした。

金属労組「財閥改革・労組する権利のために11月ゼネストに参加」

* 金属労組が来月21日の民主労総ゼネストに参加し、産別交渉の法制化と複数労組の交

涉窓口単一化制度の廃止のために、労組法の改正を要求する。

法外労組通知から5年を迎えた全教組・・・法外労組を職権で取り消せ

老朽産業団地、労働者の命を奪って行く

*『国家産団事故・死傷者現況』によると、集計が始まった2013年から89人が亡くなり、249人が負傷した。今年10月までに27人が亡くなった。事故のパターンは火災が88件で半分に近く、△安全事故45件、△ガス漏出27件、△爆発23件だった。

サムソン重のタワークレーン事故被害者の物量チーム長、労災認定

*「物量チーム長は事業主」として労災申請を棄却した勤労福祉公団の判定を、産業災害補償保険再審査委員会が逆転し、勤労基準法上の勤労者と判断した。

労働尊重特別市ソウルも正規職転換政策は『不十分』

*ソウル市議会が正規職化現況診断討論会を開催した。「10年前から働き、4年前に正規職に転換されました。『無期奴隷職』の現実に自己嫌悪を感じます」。公務職に転換されたAさんが証言した。ソウル市の労働政策を診断する場であった。

26日 社会的対話で弾力労働の単位期間を拡大？ 高まる労政の葛藤

*雇用労働部が社会的対話で労働時間短縮の軟着陸の方案作りを公式化し、後続措置を準備している。労働界は週52時間の無力化措置と評価し、葛藤が深まっている。

来年から小商工人も最低賃金委に参加

*来年から最低賃金の決定に小商工人の参加が保障される。小商工人連合会に使用者委員の推薦権を付与する最低賃金法施行規則の改正案を立法予告した。

ソウル高法、不法派遣勤労者の賃金債権の消滅時効は3年でなく10年

*賃金請求権の消滅時効でなく、不法行為による損害賠償請求権の消滅時効を適用し、不法派遣をした会社が派遣労働者を直接雇用した場合、支給すべき賃金と実際支給した賃金の差額を損害賠償しなければならないとした。

司法壟断特別裁判所法、11月国会で処理

*自由韓国党を除く与野党4党が「初の司法壟断事態を公正に処理するための特別裁判所を設置しなければならない」として、司法壟断疑惑の真相究明に手を握った。

文在寅大統領「これ以上公権力の無理な執行はない」

*大統領は73周年警察の日の記念式に出席し、「これ以上公権力の無理な執行で、国民と警察が共に被害者になることはない」と強調した。

ソウル市、重症障がい者の公共雇用800個を新設

*ソウル市は「障がい者の完全な一人立ちの実現を目標にする」として『障がい者自立生活支援5ヶ年(2018~2022年)計画』を発表した。来年から段階的に800個の雇用を作る。「ソウル市に居住する重症障がい者の月平均所得は都市勤労者平均の500万ウォンの40%に止まる」と説明した。

公共輸送労組、自由韓国党の3議員を検察に告訴

*自由韓国党の議員が公共部門正規職転換政策を、労組の雇用世襲のためだと連日主張しているため、検察に告訴した。

マート労働者、椅子はあっても座れない

*マート労働者が座る権利を勝ち取るために、現場での行動を始める。椅子があっても使えないようにしたり、現場を考えない規格の椅子で座れないといった問題を変えるため

のキャンペーンを始める。

IT 業界に『労組結成の風』・・・団結したカカオの労働者

* ネイバー・ネクソン・スマイルゲートに続いてカカオに労組が結成された。労組不毛地帯の IT 業界に労組結成の風が激しい。

下請けのピラミッドに埋められた女性 IT 労働者の死

* 外資系証券会社の 5 段階派遣構造で働いていたフリーランサーのウェブデザイナーが、契約延長を口実にした酒の席の後、ホテルの非常階段から転落死した。検察は『無嫌疑』とし、労災も否認された。

『労組破壊』柳成企業、9 億の過剰金が 5 千万ウォンに減っていた

* 雇用労働行政改革委員会から企業との癒着疑惑を指摘された検察に続いて、当時の法院にも疑惑が生じた。

「患者をだます虚偽認証の共犯になりたくない」ソウル大病院看護師の叫び

* ソウル大病院労働組合が患者と国民に、恥ずかしい現実を告白した。労組は病院の認証評価を誤魔化す虚偽操作行為を直ちに中止し、正直な評価を受けることを病院長に求め、同時に大規模な人員補充を要求した。

日本軍『慰安婦』被害者ハ・チョミョン・ハルモニ死亡・・・生存者 27 人に

27 日 積弊清算・公共性強化・労働基本権保障の課題を解決せよ

* 朴槿恵退陣ロウソク 2 周年組織委員会が『朴槿恵退陣ロウソク 2 周年大会』を開催した。司法壟断といった過去の政権が作り出した積弊は解決されず、最低賃金制の改悪といった、改革を逆回りさせる事例が続いているという憂慮が広場で噴出した。

29 日 文在寅大統領「所得主導成長、力強く継続していく」

* 大統領は記者団との登山懇談で、金正恩 国務委員長がソウルを訪問すれば「漢拏山を見物させてあげたい」という希望を表明した。「政府の政策基調である所得主導成長・革新成長・公正経済を力強く推進する」とも話した。

公共機関委託労働者「子会社は正規職化の詐欺劇」

* 民主労総が故キム・ウォンチャン公共連帯労組・蔚山港湾公社支会長を追悼して、公共部門間接雇用労働者の直接雇用を決議する集会を行った。

解雇者・難民・性少数者に開いた扉、緑色病院人権治癒センター

* 病院の敷居は高い。緑色病院は違う。誰でも痛みがあれば病院に行ける世の中を作りたい人たちが集まって『労災と職業病で苦しむ人、人権侵害にあった人、すべてが尊重され、慰められ、治癒する空間』を夢見て、建てた病院だからだ。

『在日同胞の辛い歴史越えて』ウトロ平和記念館で額を突き合わせた市民社会

* ウトロ歴史観市民の集いは、平和記念館の建設方向と課題に対する最初のワークショップを開催した。「平和を抱いた家」「李韓烈記念館」「文益換統一の家」の関係者が参加して助言と提案を行い、注目された。

30 日 経社労委の年金特別委が発足「様々な階層の声を聴く」

* 経済社会労働委員会の傘下に『国民年金改革と老後所得保障特別委員会』が発足した。9 ヶ月間で国民年金の改善と老後所得保障体系構築の方案を議論する。

韓国労総委員長、労働者大会を前に現場巡回

* 「最近政府と国会が弾力的勤労時間制の単位期間拡大と週休手当を廃止など、反労働政

策を進めており、主な労働懸案を説明し、現場の意見を聴いている」と説明した。

弾力労働の単位期間を6ヶ月に拡大すれば、過労死の認定は不可能？

* 李貞味・正義党議員は「弾力労働制の単位期間を6ヶ月に拡大すれば、過労死が合法化される」として政府に計画撤回を要求した。労働部告示では、発病前12週間の業務時間が1週平均60時間を超過したり、発病前4週間の業務時間が1週平均64時間を上回れば慢性過労や過労死と認められる。

言論労組など「政府のフェイクニュース対策、表現の自由萎縮の憂慮」

* マスコミ改革市民連帯政策委員は「政府のフェイクニュース対策は副作用だけを起こす」と主張した。「弱者に対する嫌悪表現と反人権的な情報の流通を規制するのではなく、政府に反対意見を出す情報を問題にするのではないか」と指摘した。

宅配労働者、11月21日は配送しない

* 宅配連帯労組と全国宅配労組が労働環境の改善と雇用安定を勝ち取るとして、元請けCJ大韓通運に交渉を要求し、民主労総のゼネストに合わせて一日ストをする。

日帝による強制徴用被害者たち、13年目に最終勝訴…もう少し早ければ

31日 南北労働界、15年振りに南北労働者会を金剛山で開催

* 南北労働者会は、二大労総と朝鮮職業総同盟の委員長が共同委員長をする南北労働者統一連帯機構。来月3日から南北労働界と市民・社会団体の関係者300人余りが参加する。

労働界「事業主の処罰強化」vs 財界「過剰処罰の素地が多い」

* 保護対象を拡大し、事業主の責任を強化する産業安全保健法の全面改正案が閣僚会議を通過した。労働界は保護対象を『働く人』に拡大したことを肯定的に評価しながら、名称が不明確で刑事処罰の下限刑が外れたと批判した。財界は「産業災害発生の責任を事業主だけに転嫁して過重に処罰する規定で、過剰処罰の要素がある」と反撥した。

我が会社の甲質は何点？『職場の甲質指標』が出る

* 『大韓民国会社員の甲質指数』が作られる。職場の甲質119が相談事例2万2810件を基に、『甲質指数』を測定する65の質問項目を確定した。

上級総合病院の70%が『石綿の建物』

* 保健福祉部長官が指定した上級総合病院42ヶ所の71.4%、30ヶ所に石綿の建築物があると確認された。医療棟だけの数値だ。

5・18戒厳軍の性暴行・性拷問はあった…国レベルで初めて確認

* 国家人権委員会・女性家族部・国防部が共同で構成・運営した『5・18戒厳軍など性暴行共同調査団』が、「17件の性暴行と、連行・拘禁された被害者と一般市民に対するセクハラ・性拷問などの事例を多数発見した」と発表した。

強制徴用被害者に判決が出たが、『慰安婦』ハルモニの判決は依然 STOP

* 日帝強制動員被害者の判決が出た次の日の定期水曜デモ。正義記憶連帯の尹美香代表は「昨日うれしい知らせがあった。本当に遅く残忍に、多くの時間がかかった」とし、「過去の歴史が正しく清算されるには、日本が自らの行為が犯罪であり、被害者の人権を侵害したという点を認め、謝罪、賠償、再発防止を約束しなければならない」と強調した。